

貸 借 対 照 表

2022年12月31日 現在

株式会社 TAKエンジニアリング

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	897,627,303	【流動負債】	216,975,337
現 金 預 金	6,692,468	業 務 未 払 金	156,258,199
預 け 金	680,000,000	未 払 金	8,960,273
業 務 未 収 入 金	195,696,070	未 払 法 人 税 等	13,576,018
そ の 他 の 流 動 資 産	15,238,765	未 払 消 費 税 等	31,335,500
【固定資産】	28,184,776	未 払 事 業 所 税	1,335,100
【有形固定資産】	17,305,805	預 り 金	5,510,247
建 物 附 属 設 備	16,564,735	負 債 の 部 合 計	216,975,337
工 具 器 具 備 品	576,200	純 資 産 の 部	
一 括 償 却 資 産	164,870	【株主資本】	708,836,742
【無形固定資産】	327,673	資 本 金	50,000,000
電 話 加 入 権	5	資 本 剰 余 金	50,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	327,668	そ の 他 資 本 剰 余 金	50,000,000
【投資その他の資産】	10,551,298	利 益 剰 余 金	608,836,742
敷 金	8,828,728	利 益 準 備 金	12,500,000
長 期 前 払 費 用	31,570	そ の 他 利 益 剰 余 金	596,336,742
繰 延 税 金 資 産	1,691,000	別 途 積 立 金	200,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	396,336,742
		純 資 産 の 部 合 計	708,836,742
資 産 の 部 合 計	925,812,079	負 債 及 び 純 資 産 合 計	925,812,079

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準を採用している。また税法上の一括償却資産に該当するものは3年間の均等償却によっている。

・無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(2) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義により収益費用対応原則に基づいて計上している。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項無し。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項無し。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項無し。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	4,385,631 円
工具器具備品	2,153,396 円

(2) 関係会社に対する金銭債権

預け金	680,000,000 円
業務未収入金	182,959,841 円
立替金	734,935 円
未収収益	58,325 円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,062,824,514 円
-----	-----------------

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	114,559 円
------	-----------

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び種類毎の総数

普通株式 1,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022 年 3 月 18 日 定時株主総会	普通株式	50,000,000	50,000	2021 年 12 月 31 日	2022 年 3 月 22 日

基準日が該当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日 (支払予定日)
2023 年 3 月 22 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,000,000	50,000	2022 年 12 月 31 日	2023 年 3 月 23 日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、未払事業所税及び電話加入権評価損である。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

10. その他の注記

該当事項無し。